2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　gooddaysホールディングス株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4437　URL https://gooddays.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小倉　博
問合せ先責任者　（役職名）執行役員兼IRチーム　（氏名）井上　俊宏　（TEL）03-5781-9070
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,666	△6.0	222	△11.3	206	△14.7	136	△23.7
2026年３月期中間期	4,965	13.9	250	△31.2	242	△27.6	179	△16.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　137百万円（△25.0%）　2026年３月期中間期　182百万円（△14.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	18.08	17.96
2026年３月期中間期	26.25	23.88

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,146	3,793	46.6
2026年３月期	8,725	3,618	41.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,793百万円　2026年３月期　3,617百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.0	1,100	17.9	1,060	15.1	680	12.0	89.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

連結業績予想の「１株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,568,760株	2026年３月期	6,842,760株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	66株	2026年３月期	66株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,568,694株	2026年３月期中間期	6,830,694株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、継続的な物価上昇に伴う生活コストの高止まりや、為替・金融市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループはグループミッション「どこにもない、ふつう。」を掲げ、ITおよび暮らしの領域に存在する構造的な制約や固定概念を解きほぐし、toB（事業者）・toC（生活者）双方に「自在な選択肢」を提供するプラットフォームビジネスへの変革を推進してまいりました。

当中間連結会計期間においては、将来の持続的成長を牽引する「継続（収益）型サービスビジネス（ストックビジネス）」へのシフトを継続して推進いたしました。足元においては、大型案件の導入準備や新規開発案件の立ち上げが一時的に緩やかとなったこと、将来のストック基盤強化に向けてリソース配分の見直しを先行させたことなどから、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

一方で、既存導入顧客における利用範囲の拡張や、既存運営拠点の稼働安定化・長期契約比率の向上など、収益基盤の質的強化を着実に進展しております。また、2026年7月より東京都渋谷区（青山）への本社移転・グループ拠点集約を実施し、現場の知見を相互に還元する組織横断的なシナジー創出と業務効率化に着手しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,666百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は222百万円（前年同期比11.3％減）、経常利益は206百万円（前年同期比14.7％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は136百万円（前年同期比23.7％減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ITセグメント

ITセグメントでは、2027年３月期よりビジネスの進展状況を明確にするため、ビジネスセグメントの名称を「Redxビジネス」「ユーザーコネクトビジネス」から「Redxビジネス」「CXビジネス」に変更しております。本項目では、当該変更後の体制に基づき記載しています。

ITセグメント（「Redxビジネス」「CXビジネス」）では、顧客企業が自社の戦略に合わせて柔軟にシステムを選択・拡張できる環境づくりを推進いたしました。

Redxビジネスでは、小売業のフロント領域における各種業務を共通化し、共通ライブラリに標準搭載することで必要な業務を自在に選べる「標準選択モデル」の開発が完了したことに伴い、大規模案件への本格適用を開始いたしました。バックエンド領域である基幹システムへの同様の展開にも着手しております。大規模小売・百貨店特有の複雑な業務に耐えうる技術力を基盤に、「標準選択」と既存システムを残したまま順次移行できる「段階導入」を両立した「大規模対応クラウド型×標準選択型」の独自ポジションを強みとして展開を推進しております。

当中間連結会計期間においては、新規大規模案件の立ち上げに一定のリードタイムを要したことから継続型収益の急拡大には至らなかったものの、株式会社リウボウインダストリー（デパートリウボウ）等の既存導入現場において、モバイル型POS・決済の一体型端末の併用による売場完結型会計（DX）の実証が進み、顧客体験（CX）および従業員体験（EX）の向上が確認されました。現場での高い満足度を背景に端末の追加導入や他売場への水平展開が進んでおります。

これらの結果、Redxビジネスにおける売上高は、前年同期比7.5%増となりました。

CXビジネスでは、金融機関や流通小売業向けの大規模システム開発・保守運用を通じて培った高度なドメイン知識と業務設計力を活かし、既存顧客との強固な信頼関係を維持・拡大いたしました。現場の業務プロセスのAI化・自動化を見据えた開発ニーズを捉えるとともに、個別開発から得られる共通要素を抽出して標準ライブラリへと昇華させる取り組みを推進し、安定した収益性を確保いたしました。

これらの結果、CXビジネスにおける売上高は前年同期比0.7%増となりました。

以上の結果、ITセグメントにおける売上高は1,970百万円（前年同期比3.1％増）、セグメント利益は266百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

②暮らしセグメント

暮らしセグメントでは、2027年３月期より注力するエリアを明確にするためビジネスセグメントの構成を「goodroomソリューションビジネス」「リノベーションビジネス」から「拠点運営ビジネス」「リノベーションビジネス」に変更しております。本項目では、当該変更後の構成に基づき記載しています。

暮らしセグメント（「拠点運営ビジネス」「リノベーションビジネス」）では、アセット開発からリノベーション（TOMOS）、自社メディア集客、施設直営までを一括内製化する「自社一気通貫スキーム」を軸に事業を展開いたしました。

拠点運営ビジネスでは、家具付きマンスリーやCo-Livingを提供する「goodroom residence」およびシェアオフィス「goodoffice」の運営を行っております。当中間連結会計期間においては、新規拠点開発の仕込み・立ち上げ期が重なったことにより室数の純増ペースは落ち着いたものの、これまでに培った「標準運営スキーム」を適用することで既存拠点の収益化が加速いたしました。特に「goodroom residence 戸塚」や「goodroom residence 和光」等の大型拠点において、自社メディア経由のダイレクト集客と入居後コミュニティ形成を強化した結果、安定した高稼働を達成するとともに、長期プラン（６ヶ月～２年）の契約比率が全体の約６割へと定着し、ストック収益の安定性が向上いたしました。また、サウナやカフェ等の付帯施設を組み合わせた空間用途の拡張により、施設全体の付加価値向上を図っております。

これらの結果、拠点運営ビジネスにおける売上高は前年同期比60.7%増となりました。

リノベーションビジネスでは、賃貸住宅オーナー向けに無垢材リノベーションブランド「TOMOS」の設計・施工を提供し、自社メディア（goodroom）による募集力を連動させることで、築古アセットの再生と流動性向上を支援いたしました。なお、当中間連結会計期間におきましては、将来のストック収益基盤（拠点運営ビジネス）の強化を目的に、社内のリソース配分を継続したこと等により、売上高は前年同期比37.7%減となりました。

以上の結果、暮らしセグメント全体におきましては、拠点運営ビジネスの大幅な増収があったものの、リノベーションビジネスにおける外部売上の一時的な減少や、新規拠点の立ち上げに伴う先行費用の発生等が影響し、売上高は2,695百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失は78百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は8,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円減少いたしました。

これは主に、固定資産において建物及び構築物が161百万円、土地が233百万円、その他（工具、器具及び備品等）が42百万円増加したほか、現金及び預金が386百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1,449百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は4,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が318百万円増加した一方で、買掛金が802百万円、契約負債が182百万円、未払法人税等が162百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。

これは主に、当中間連結会計期間における新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が72百万円増加、親会社株主に帰属する中間純利益によって利益剰余金が136百万円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が34百万円減少したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて386百万円増加し、1,905百万円となりました。

当中間連結会計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、672百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は17百万円の収入）。これは主に、売上債権及び契約資産の減少1,449百万円、税金等調整前中間純利益が206百万円、減価償却費149百万円があった一方で、仕入債務の減少が686百万円、法人税等の納付が269百万円,契約負債の減少が182百万円、棚卸資産の増加が66百万円などであったことによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、815百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は1,882百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による794百万円の支出及び無形固定資産の取得による19百万円の支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、529百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は1,863百万円の収入）。これは主に、期中の投資活動に伴い金融機関から438百万円の資金調達を行ったこと、セール・アンド・リースバックによる収入143百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入72百万円があった一方で、長期借入金の返済による90百万円及び配当金の支払いによる33百万円の支出などがあったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,749	1,905,718
売掛金及び契約資産	2,557,332	1,108,112
商品	20,938	33,928
未成工事支出金	79,066	75,732
原材料及び貯蔵品	50,752	107,687
未収還付消費税等	39,937	23,581
その他	206,997	200,790
流動資産合計	4,473,775	3,455,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,588,854	1,750,691
土地	1,044,373	1,277,619
その他（純額）	368,576	411,301
有形固定資産合計	3,001,804	3,439,612
無形固定資産	238,590	230,252
投資その他の資産	1,010,930	1,021,168
固定資産合計	4,251,324	4,691,033
資産合計	8,725,099	8,146,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469,531	667,527
短期借入金	800,000	800,000
１年内返済予定の長期借入金	180,012	209,180
未払金	152,239	197,158
契約負債	429,810	247,655
未払法人税等	277,167	114,189
賞与引当金	116,193	126,120
役員賞与引当金	16,500	―
完成工事補償引当金	6,289	6,376
修繕引当金	8,646	―
その他	280,695	236,690
流動負債合計	3,737,086	2,604,897
固定負債		
長期借入金	1,318,315	1,637,141
修繕引当金	―	14,778
その他	51,487	96,032
固定負債合計	1,369,802	1,747,952
負債合計	5,106,889	4,352,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,902	76,352
資本剰余金	907,373	943,823
利益剰余金	2,675,183	2,777,836
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,622,434	3,797,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,560	△4,287
その他の包括利益累計額合計	△4,560	△4,287
新株予約権	336	36
純資産合計	3,618,210	3,793,736
負債純資産合計	8,725,099	8,146,586

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,965,918	4,666,216
売上原価	3,891,253	3,496,864
売上総利益	1,074,664	1,169,352
販売費及び一般管理費	824,345	947,348
営業利益	250,319	222,003
営業外収益		
受取利息	1,325	2,645
受取配当金	120	134
確定拠出年金返還金	2,273	458
持分法による投資利益	―	4,519
その他	487	897
営業外収益合計	4,207	8,655
営業外費用		
支払利息	8,807	23,659
持分法による投資損失	2,928	―
営業外費用合計	11,735	23,659
経常利益	242,791	206,999
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	242,791	206,999
法人税、住民税及び事業税	56,990	108,558
法人税等調整額	6,518	△38,425
法人税等合計	63,508	70,132
中間純利益	179,282	136,866
親会社株主に帰属する中間純利益	179,282	136,866

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	179,282	136,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,559	273
その他の包括利益合計	3,559	273
中間包括利益	182,841	137,139
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,841	137,139

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	242,791	206,999
減価償却費	77,720	149,401
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50	463
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,098	9,926
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	△16,500
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	168	87
修繕引当金の増減額（△は減少）	2,984	6,132
受取利息及び受取配当金	△1,445	△2,780
支払利息	8,807	23,659
持分法による投資損益（△は益）	2,928	△4,519
固定資産除却損	0	0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△819,777	1,449,219
棚卸資産の増減額（△は増加）	△39,454	△66,507
差入保証金の増減額（△は増加）	△92,789	19,677
その他の資産の増減額（△は増加）	△16,467	36,800
仕入債務の増減額（△は減少）	228,574	△686,138
契約負債の増減額（△は減少）	829,795	△182,953
その他の負債の増減額（△は減少）	△275,613	16,272
その他	5,421	5,432
小計	169,791	964,673
利息及び配当金の受取額	1,445	2,780
利息の支払額	△9,022	△25,103
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△144,455	△269,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,758	672,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,830,085	△794,494
無形固定資産の取得による支出	△50,551	△19,488
投資有価証券の取得による支出	△300	△180
保険積立金の積立による支出	△1,611	△1,611
出資金の払戻による収入	―	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882,549	△815,273

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	―
長期借入れによる収入	1,600,000	438,000
長期借入金の返済による支出	△11,667	△90,006
新株予約権の行使による株式の発行による収入	―	72,600
配当金の支払額	△25,167	△33,797
セール・アンド・リースバックによる収入	―	143,553
リース債務の返済による支出	―	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,863,165	529,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,625	386,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,787	1,518,749
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,566,162	1,905,718

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	27,322	4	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	34,213	5	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

３　株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金が36,450千円、資本剰余金が36,450千円増加いたしました。